平成30年度 公共サービスイノベーションPF IN東海 【事例紹介】



下水道事業の統廃合事業の取組

~ 農業集落排水を公共下水道へ編入 ~

長野県 東御市

1

1 長野県 東御市の遊漫



湯の丸高原は、上信越高原国立公園に属し、標高2000mの魅力溢れる高原です。「花」、「トレッキング」、「スキー場」と四季折々で親しまれている高原です。現在、内閣府の「地方創生推進交付金」のご協力を賜りながら、「高地トレーニングエリア」の整備を進めており、日本のトップアスリートが定期的に訪れています。



2 下水道專業の概要

(1)事業運営の概要

cc1年~

•【供用開始】

- •☞農業集落排水事業(S61年~) ☞公共下水道事業(H3年)
- ☞ コミュニティプラント等 (H5~) ☞ 特定環境保全公共下水道 (H11)

H16年

•【町村合併】

- ●●1町1村(東部町、北御牧村)
- ・☞上下水道事業の統合

H20年

• 【地方公営企業の適用】

- ・☞下水道事業の地方公営企業法の適用
- ●●全事業を法適用へ移行

H22年~

・【包括的民間委託の導入】

- ☞ 窓口等業務を水道事業と併せて民間委託を導入(合理化の推進)
- •☞下水道全体計画の見直し(基本構想策定及び統廃合の検討)

(2)事業規模の概要

	処理場数	処理区域 内人口(人)	水洗化率	施設 利用率
公 共	1	17,453	94.1%	66.4%
特 環	1	1,542	85.0%	56.1%
農集	10	8,685	92.5%	53.1%
コミ等	5	615	95.4%	_
その他	_	2,285	_	_
計	17	30,580	92.2%	_

- ※1) 処理区域内人口·水洗化率は、H29.1.1現在
- ※2) 処理場数·施設利用率は、H28決算統計
- ※3)施設利用率=晴天時平均処理水量÷晴天時処理能力

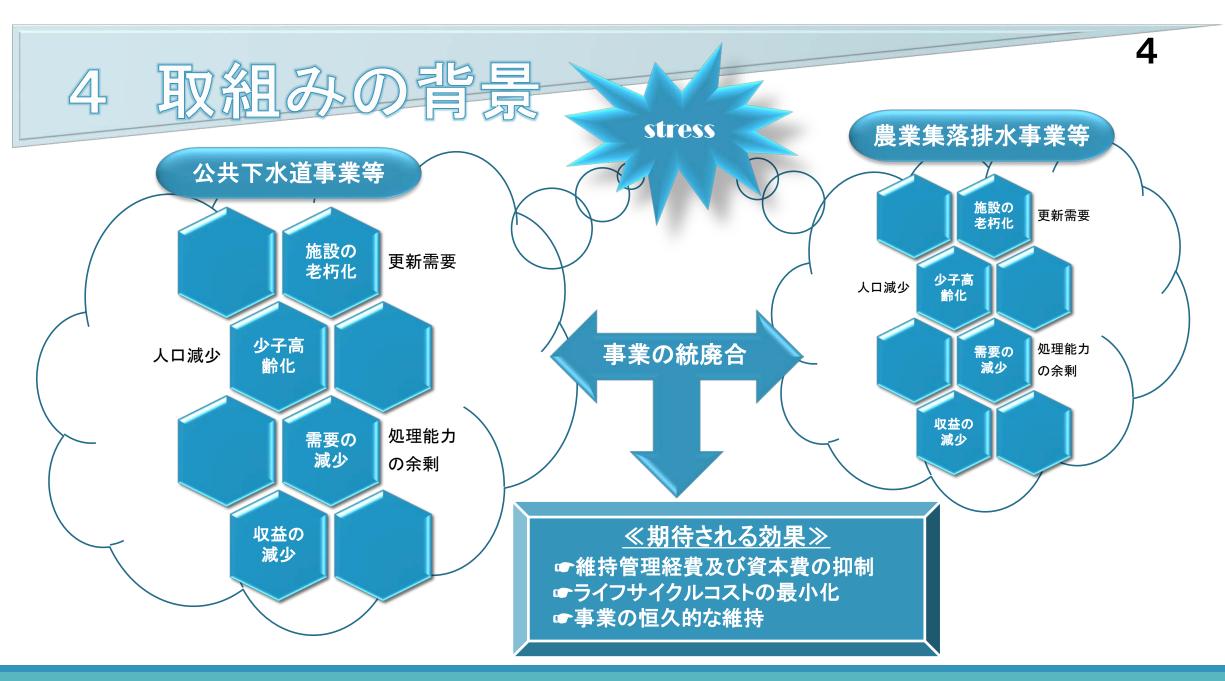
3 下水道專業等の統 磨合の概要

(1)統廃合の概要

【類型:汚泥処理施設の統廃合】

人口減少、需要の減少など社会情勢の変化に対応すべく、将来予想される下水道施設の維持管理費や施設更新費を抑制し、効率化を 図ることを目的として農業集落排水処理区域等を公共下水道処理区域へ編入する。(17処理施設⇒5処理施設へ)





5 取組みの主な導入過程

H22年

•【全体計画の見直し】

●今後の市全体の生活排水処理にかかる維持管理を適切かつ効率的に行うための検討を実施する。

H24年

•【基本構想】

●全体計画の見直しを受けて、将来の生活排水処理区の見直しを予定した基本構想を策定する。

H26年

•【統廃合基礎調査】

● 処理施設の基礎調査及び具体的な統合のスケジュールの検討を実施する。

H27年

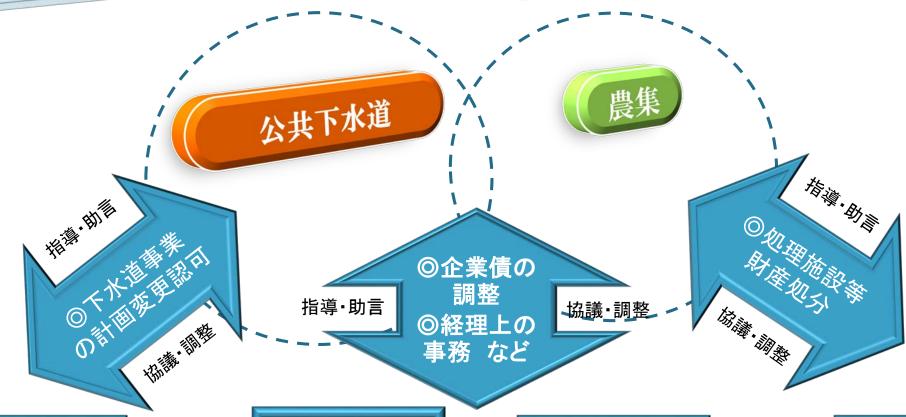
- •【課題調整と事業周知】
- 実施スケジュールにおいての課題調整及び議会・住民等への説明を実施する。

H28 年

- •【最終的な業務調整】
- ●計画変更事務、認可変更事務、財産処分事務、システム改修などの業務調整を実施する。

H30年度から接続工事

6 取組む上での主流事業調整



長野県 生活排水課 関東財務局 長野財務事務所

長野県 市町村課

長野県 農地整備課

7 取組による経済性

現状を維持した場合

農業集落排水事業

維持管理経費

(動力費・処理費など)

建設費の 残存額

(減価償却費)

機能強化• 更新費用

(建物・機械・設備など)

公共下水道事業

維持管理経費

(動力費・処理費など)

建設費の 残存額

(減価償却費)

機能強化• 更新費用

(建物・機械・設備 など)

統廃合した場合

生活排水処理能力を市全体で考えながら 施設の統廃合を進めることで、トータル的な コストの抑制が図れるものと考えています。 特に施設の再投資費用と資本費の抑制が 図れることを予定しています。

農業集落排水

建設費の 残存額

(減価償却費)

cost

公共下水道事業

維持管理経費

(動力費・処理費など)

建設費の 残存額

(減価償却費)

機能強化• 更新費用

(建物・機械・設備など)

※統廃合をした場合の経済性は、1施設あたり20,000千円/年程度を試算。ただし、残存年数内の事業費試算によります。

8 今後の課題



接続工事にかかる財源の確保(国庫補助金等)



処理場の後利用の調整



事業効果の検証



事業管理データ等の見直し及びシステム改修



次段階に向けた合理化の検討(民間活用・施設管理・施設更新など)





ありがとうございました。



TOME CITY



長野県 東御市